

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20600	財政管理費		担当課	財務部 財政課		内線	2439
予算	会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして		
	款	2	総務費	分野	2	行財政運営		
	項	1	総務管理費	基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る		
	目	6	財政管理費	施策	1	適正な財政運営		
実施計画事業								
市長の約束								
1 積極的な観光振興策を実施します。 2 入湯税の予算充当方法について見直します。 3 商工業・地場産業をさらに発展させます。 4 景気の低迷による市民生活の不安感を払しょくし、元氣の出るまちづくりを実施するため、緊縮財政から積極財政への転換を行います。 11 多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します。 ※予算がどのように要求されて、決定されたのか、予算の編成過程を公開します。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段)	適正な財政運営		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	算出根拠等	達成率(%)					-
	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					-
	①	実質赤字比率	%	目標値	-	-	-
コスト面	算出根拠等	健全化判断比率	達成率(%)	100	100	-	-
	②	将来負担比率	%	目標値	9.7	15.0	3.6
財務内訳	算出根拠等	健全化判断比率	達成率(%)	100	100	-	-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
コスト指標	歳出(千円)(A)			1,121	1,190	2,000	-
	受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			1,121	1,190	2,000		
①	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	受益者1件当たり(円)(A/B)						
②	受益者(B)						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	内部事務のため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	内部事務のため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	/ 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	適正な財政運営				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,000	2,000	0	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	2,000	2,000	0	2,000	2,000

予算要求の概要	財政運営にかかる事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	20875	契約検査関係事務費	担当課	財務部 財政課	内線
					2458
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8 財産管理費		施策	3 行政改革の推進
実施計画事業					
市長の約束 10 市民のための行政改革を断行します。 ・公共事業の発注方法、入札方法等の再検討、正常化を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	工事、物品、委託その他の公共調達等に係る公正公平な契約事務の執行 工事、工事関連業務に係る適正な検査の実施		
概要	事業の実施手法(手段)	契約審査委員会による発注方針の決定 一般競争入札、指名競争入札、随意契約による契約締結 検査員による中間、出来形、完成検査の実施		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	入札制度の見直しの実施		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 契約件数		件	目標値				
			実績値	2,641	2,330	2,800	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
② 検査件数		件	目標値				
			実績値	699	584	700	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①		件	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり (円)	(A/B)	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出 (千円) (A)	689	729	1,000	-		
財源内訳						
受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源	689	729	1,000			
コスト面	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり (円)	(A/B)				
			受益者 (B)			
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	/ 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	必要な見直しを行いながら引き続き適正な事務処理に努める				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	0	1,000	1,000

予算要求の概要	契約・工事検査にかかる事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	21900	諸費	担当課	財務部 財政課	内線	2439
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
款	2	総務費	分野	2	行財政運営	
項	1	総務管理費	基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る	
目	19	諸費	施策	2	財源の確保	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段) 財源の確保		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等		達成率(%)				-
②	算出根拠等		達成率(%)				-
①	算出根拠等		達成率(%)				-
②	算出根拠等		達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)(A)	1,265	1,399	3,000	-
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	1,265	1,399	3,000	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)				
	② 受益者(B)				
	算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	/ 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	確実な財源の確保				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000

予算要求の概要	市政運営において他事業で掌握されない事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	97100	地方債元金	担当課	財務部 財政課	内線	2439
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして	
	款	10 公債費		分野	2 行財政運営	
	項	1 公債費		基本施策	2 健全で持続可能な財政基盤の確立を図る	
	目	1 元金		施策	1 適正な財政運営	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	健全で持続可能な財政基盤の確立 どういった状態にしたいのか(意図)		
概要	事業の実施手法(手段) 地方債残高の縮減による財政健全化		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等		達成率(%)				-
			達成率(%)				-
②	算出根拠等		達成率(%)				-
			達成率(%)				-
①	市債残高(特別会計除く)	百万円	目標値				
			実績値	51,548	48,766	45,840	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
			達成率(%)				
②	算出根拠等		達成率(%)				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	6,452,870	6,102,959	5,596,187	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)		155,741	152,109	173,231		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
財源内訳	一般財源		6,297,129	5,950,850	5,422,956		
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)					
	受益者	(B)					
②	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	/ 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	地方債残高の縮減(適正な起債管理、補償金免除繰上償還の実施)				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,596,187	5,513,957	△ 82,230	5,513,957	5,513,957
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	173,231	149,237	△ 23,994	158,072	158,072
一般財源	5,422,956	5,364,720	△ 58,236	5,355,885	5,355,885

予算要求の概要	償還計画に基づく平成24年度償還金(元金)
要求額増減理由	地方債残高の減少に伴う減
事業実施の課題	地方債残高の縮減 新発債の抑制 補償金免除繰上償還の実施

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	97200	地方債利子	担当課	財務部 財政課	内線	2439
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
款	10	公債費	分野	2	行財政運営	
項	1	公債費	基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る	
目	2	利子	施策	1	適正な財政運営	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	地方債残高の縮減による財政健全化		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等			達成率(%)			
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	市債残高(特別会計除く)	百万円	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
コスト面	①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
		歳出(千円)(A)	917,101	820,110	763,816	-		
コスト面	②	受益者負担(使用料・負担金等)	30,235	29,357	26,770			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	①	一般財源	886,866	790,753	737,046			
		指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
コスト面	②	受益者1件当たり(円)(A/B)						
		受益者(B)						
コスト面	算出根拠等							
		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	内部事務のため
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	/ 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	地方債残高の縮減(適正な起債管理、補償金免除繰上償還の実施)				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	763,816	678,473	△ 85,343	678,473	678,473
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	26,770	23,544	△ 3,226	25,167	25,167
一般財源	737,046	654,929	△ 82,117	653,306	653,306

予算要求の概要	償還計画に基づく平成24年度償還金(利子)
要求額増減理由	地方債残高の減少に伴う減
事業実施の課題	地方債残高の縮減 新発債の抑制 補償金免除繰上償還の実施

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり